

2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 久保田 裕
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 03-5974-1111
 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,975	5.0	474	20.1	485	20.1	308	18.5
2018年3月期	12,607	2.7	593	3.2	608	2.7	379	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	112.46		6.2	6.2	4.0
2018年3月期	138.35		8.0	8.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,825	5,102	65.2	1,855.20
2018年3月期	7,758	4,900	63.2	1,788.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,102百万円 2018年3月期 4,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	77	31	124	1,291
2018年3月期	560	76	72	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		41.00	41.00	112	29.6	2.4
2019年3月期		0.00		42.00	42.00	115	37.3	2.3
2020年3月期(予想)		0.00		43.00	43.00		30.3	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	10.2	600	26.4	610	25.6	390	26.2	141.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,851,750 株	2018年3月期	2,851,750 株
期末自己株式数	2019年3月期	101,445 株	2018年3月期	111,502 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,747,275 株	2018年3月期	2,740,266 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月17日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 貸借対照表.....	6
(2) 損益計算書.....	9
売上原価明細書.....	10
(3) 株主資本等変動計算書.....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年11月30日付け「業績予想の修正及び中期経営計画Ⅳの修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にてご報告しました通り、売上高につきましては、主として第3四半期を中心とする競争事業における大型入札案件の受注が前期に比べ不調となりました。

案件単価の上昇等を図りましたが、この減収分をカバーするには至らず、631百万円の減収となりました。

費用につきましては、売上原価率は前期と横ばいである一方、前期に計上したシステム導入関連費用が減少すると共に、「働き方改革」推進に伴う人件費の減少等により、販売費及び一般管理費が88百万円減少しました。

以上の結果、当事業年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	11,975百万円（前年同期比5.0%減）
営業利益	474百万円（前年同期比20.1%減）
経常利益	485百万円（前年同期比20.1%減）
当期純利益	308百万円（前年同期比18.5%減）

来期以降に向けた国際的スポーツ大会の準備が既に本格化しており、人員配置を含む社内の体制整備を迅速に進めるとともに、労務費・資材費等の高騰などの外部環境要因に適切に対応することで、中期経営計画Ⅳに掲げた「最大収益の追求」の実現を図って参ります。

前期まで業務の成果物であるイベントを形式ごとに整理して部門を設定しておりましたが、当期より、中期経営計画に基づく営業戦略に合わせて基本事業、スポーツ事業、競争事業の3部門による販売状況を開示いたします。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の部門に組み替えた数値で比較しております。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

建設式典及び販促イベントの小規模案件数の減少によって受注額が減少しましたが、フェスティバルなどにおける案件の請負範囲が増加したことによる受注単価の上昇と、スポーツイベントが増加したことにより、売上高は9,773百万円と前年同期比0.7%の増収となりました。

（注）基本事業部門におけるスポーツとは、スポーツ事業部門が担当する領域以外のスポーツイベント（地方自治体や民間企業などの主催）を意味しております。

〔スポーツ事業部門〕

既存の大規模スポーツ大会の受注と新規の大会の受注数が増加したことにより、売上高は1,091百万円と前年同期比47.3%の増収となりました。

〔競争事業部門〕

大型入札案件の受注が減少したことにより、売上高は1,110百万円と前年同期比48.5%の減収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	9,773	81.6%	0.7%	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	1,091	9.1%	47.3%	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	1,110	9.3%	△48.5%	皇室ご臨席事業を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合計	11,975	100.0%	△5.0%	

なお、従前と同じ部門による売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要商品
スポーツ	3,297	27.5%	6.5%	陸上競技、運動会
セレモニー	2,841	23.7%	△23.1%	建設式典、記念式典
フェスティバル	2,347	19.6%	13.3%	市民祭、商工祭、学園祭
プロモーション	2,031	17.0%	△6.5%	展示会、見本市、発表会
コンベンション	1,047	8.8%	1.8%	会議、集会、シンポジウム
その他事業	410	3.4%	△24.1%	防災訓練、選挙
合計	11,975	100.0%	△5.0%	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて66百万円増加し、7,825百万円となりました。これは主に現金及び預金が78百万円減少したものの、売掛金が137百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて134百万円減少し、2,722百万円となりました。これは主に買掛金が57百万円、未払金が77百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて201百万円増加し、5,102百万円となりました。これは主に利益剰余金が196百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて78百万円減少し、1,291百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は77百万円（前年同期は560百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が484百万円あったことに加え、減価償却費が113百万円発生した一方、仕入債務が57百万円減少、売上債権が148百万円増加し、法人税等の支払が134百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は31百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出が29百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は124百万円（前年同期は72百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額が111百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 2015年 3月期	第39期 2016年 3月期	第40期 2017年 3月期	第41期 2018年 3月期	第42期 2019年 3月期
自己資本比率(%)	63.3	64.4	64.6	63.2	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	25.3	72.8	60.9	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	10.0	1.2	1.5	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	14.2	186.7	143.3	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中長期的かつ持続的成長を実現するために策定しました「中期経営計画IV」に基づき、継続企業としての基盤を整備しつつ、収益性の向上に努めてまいります。

2020年3月の業績につきましては、売上高13,200百万円（前年比10.2%増）、営業利益600百万円（同26.4%増）、経常利益610百万円（同25.6%増）、当期純利益390百万円（同26.2%増）を見込んでおります。

これら数値は2018年11月30日付けで開示した2020年3月期の計画数値より減額されていますが、実際の受注件数、受注金額はその時点とほぼ変わりません。違いが生じたのは、請求手続きが期をまたぐことが分かった案件の計上が翌期となったことによります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当42円に修正（増配）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し年間配当金43円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,181	1,291,570
受取手形	78,430	81,200
売掛金	1,589,354	1,726,481
未成請負契約支出金	50,512	61,268
原材料及び貯蔵品	34,124	37,835
前払費用	28,553	39,322
その他	28,958	30,270
貸倒引当金	△2,732	△1,815
流動資産合計	3,177,383	3,266,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,120,353	1,112,831
減価償却累計額	△782,313	△792,803
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物(純額)	334,379	316,366
構築物	176,146	176,146
減価償却累計額	△164,968	△166,393
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	10,865	9,441
機械及び装置	7,255	5,080
減価償却累計額	△6,892	△4,899
機械及び装置(純額)	363	181
車両運搬具	25,956	22,906
減価償却累計額	△25,055	△22,413
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	816	408
工具、器具及び備品	382,197	386,801
減価償却累計額	△350,229	△357,492
減損損失累計額	△289	△289
工具、器具及び備品(純額)	31,678	29,019
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	105,097	114,099
減価償却累計額	△85,828	△91,668
減損損失累計額	△1,645	△1,645
リース資産(純額)	17,622	20,785
有形固定資産合計	3,705,976	3,686,451
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	261,695	241,260
無形固定資産合計	277,368	256,933

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,994	98,168
出資金	200	200
長期貸付金	3,748	2,155
破産更生債権等	1,812	3,612
長期前払費用	991	1,063
敷金及び保証金	132,547	137,948
保険積立金	219,568	242,835
会員権	79,300	77,500
繰延税金資産	99,715	107,258
その他	1,688	899
貸倒引当金	△57,176	△56,106
投資その他の資産合計	597,391	615,532
固定資産合計	4,580,736	4,558,918
資産合計	7,758,119	7,825,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,143	930,916
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	75,000
リース債務	10,543	9,191
未払金	469,491	392,063
未払法人税等	73,018	118,672
未払費用	25,118	20,840
前受金	11,377	3,632
預り金	7,251	7,739
賞与引当金	159,423	144,275
資産除去債務	—	15,500
その他	74,151	50,924
流動負債合計	2,618,519	2,268,755
固定負債		
長期借入金	—	225,000
退職給付引当金	84,045	85,275
役員退職慰労引当金	106,787	—
長期未払金	—	94,300
リース債務	10,623	14,823
資産除去債務	37,564	34,533
固定負債合計	239,020	453,932
負債合計	2,857,540	2,722,687

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,011,135
資本剰余金合計	2,155,397	2,166,532
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,378,899	1,575,495
利益剰余金合計	1,427,899	1,624,495
自己株式	△63,665	△57,936
株主資本合計	4,890,306	5,103,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,272	△1,401
評価・換算差額等合計	10,272	△1,401
純資産合計	4,900,579	5,102,365
負債純資産合計	7,758,119	7,825,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,607,042	11,975,514
売上原価	8,663,984	8,239,880
売上総利益	3,943,058	3,735,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	120,091	127,339
貸倒引当金繰入額	△6,556	△1,585
役員報酬	152,280	154,492
給料及び手当	1,559,159	1,515,123
賞与	218,738	149,833
賞与引当金繰入額	112,698	106,689
退職給付費用	47,882	55,488
役員退職慰労引当金繰入額	14,250	3,562
株式報酬費用	—	12,651
福利厚生費	312,901	307,619
賃借料	117,771	125,018
交際費	14,689	17,320
旅費及び交通費	141,221	139,888
通信費	51,732	52,458
水道光熱費	34,715	33,639
支払手数料	31,489	34,111
減価償却費	40,926	82,957
その他	385,122	344,385
販売費及び一般管理費合計	3,349,114	3,260,994
営業利益	593,944	474,639
営業外収益		
受取利息	56	45
受取配当金	11,050	7,902
保険事務手数料	2,180	2,324
貸倒引当金戻入額	—	400
その他	4,735	5,981
営業外収益合計	18,022	16,655
営業外費用		
支払利息	3,920	3,864
保険解約損	—	1,667
営業外費用合計	3,920	5,531
経常利益	608,046	485,763
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	262	1,120
投資有価証券評価損	49,599	—
減損損失	472	—
特別損失合計	50,335	1,120
税引前当期純利益	557,796	484,642
法人税、住民税及び事業税	170,878	178,086
法人税等調整額	7,788	△2,389
法人税等合計	178,667	175,696
当期純利益	379,129	308,945

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		213,437	2.4	244,620	3.0
II 外注費		5,673,790	65.6	5,317,169	64.4
III 労務費	※1	1,781,187	20.6	1,766,818	21.4
IV 経費	※2	984,359	11.4	922,027	11.2
当期総売上費用		8,652,774	100.0	8,250,636	100.0
期首未成請負契約支出金		61,722		50,512	
合計		8,714,497		8,301,148	
期末未成請負契約支出金		50,512		61,268	
当期売上原価		8,663,984		8,239,880	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	44,943	36,945

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
旅費交通費 (千円)	467,432	437,970
賃借料 (千円)	147,129	126,604
減価償却費 (千円)	25,718	30,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	△63,628	4,620,824
当期変動額							
剰余金の配当					△109,610		△109,610
当期純利益					379,129		379,129
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	269,518	△37	269,481
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,378,899	△63,665	4,890,306

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,322	4,599,502
当期変動額		
剰余金の配当		△109,610
当期純利益		379,129
自己株式の取得		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,594	31,594
当期変動額合計	31,594	301,076
当期末残高	10,272	4,900,579

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,378,899	△63,665	4,890,306
当期変動額							
剰余金の配当					△112,350		△112,350
当期純利益					308,945		308,945
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分			11,135			5,733	16,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	11,135	—	196,595	5,729	213,460
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,011,135	49,000	1,575,495	△57,936	5,103,766

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,272	4,900,579
当期変動額		
剰余金の配当		△112,350
当期純利益		308,945
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		16,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,673	△11,673
当期変動額合計	△11,673	201,786
当期末残高	△1,401	5,102,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	557,796	484,642
減価償却費	66,645	113,301
減損損失	472	—
固定資産除却損	262	1,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,905	△1,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,871	△15,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,436	1,229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,250	△106,787
受取利息及び受取配当金	△11,106	△7,948
支払利息	3,920	3,864
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,599	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,308	△148,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,044	△14,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	460,803	△57,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,777	△24,219
保険積立金の増減額 (△は増加)	△31,091	△23,267
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	94,300
その他	△19,429	△86,947
小計	843,653	211,566
法人税等の支払額	△283,369	△134,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,284	77,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,712	△6,022
無形固定資産の取得による支出	△53,935	△29,826
貸付けによる支出	△2,480	△350
貸付金の回収による収入	2,580	2,487
利息及び配当金の受取額	11,106	7,949
敷金及び保証金の差入による支出	△19,417	△7,235
敷金及び保証金の回収による収入	30,018	1,834
その他	△10,573	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,413	△31,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△47,544	—
自己株式の取得による支出	△37	△4
利息の支払額	△3,910	△3,811
リース債務の返済による支出	△10,979	△9,243
配当金の支払額	△109,647	△111,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,119	△124,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,751	△78,610
現金及び現金同等物の期首残高	958,429	1,370,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,181	1,291,570

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」79,006千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」99,715千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社の関連会社は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年6月21日開催の第41回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額110,350千円を「未払金」及び「長期未払金」に表示しております。

(セグメント情報)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,788.37円	1,855.20円
1株当たり当期純利益	138.35円	112.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	379,129千円	308,945千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	379,129千円	308,945千円
期中平均株式数	2,740,266株	2,747,275株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。